

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	新潟県佐渡市	会計名	病院事業会計	団体担当者	三好 正重
承認年度	平成19年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高						
② 実質公債費比率						
③ 職員数	185.0	129.0	56.0	187.0	58.0	a
④ 改善額	476.0	488.0	12.0	135.0	353.0	a
⑤ 公営企業債現在高	934.0	316.0	618.0	1979.0	1,663.0	a
⑥ 累積欠損金比率	2.3	1.4	0.9	1.7	0.3	a
					総合判定	a

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成20年 3月 公表 (HP)・広報紙・その他【 】)
 執行状況:平成24年 3月 公表 (HP)・広報紙・その他【 】)

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成20年 3月 説明
 執行状況:平成24年 3月 説明

(iii) 平成24年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業
 - 介護サービス事業
- 提出予定なし

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

H21年度より介護老人保健施設が特別会計に移管するため職員数(H21より43人)減少します。
業務委託化により職員数が減少しています。
今後の見通しとしては定年退職予定者もありますが、専門職については、必要な人員は確保し、
その他の業務については、さらに臨時職員や業務委託で対応可能かどうか検討していきます。

(v)改善方針の進捗状況

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

給食業務委託料の増加によるものです。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

H21年度より介護老人保健施設が特別会計に移管したため、病院事業としての計画時に見込んでいた介護老人保健施設の職員給料3%削減分(H21=600万円)について、改善額が減少しました。
今後も引き続き医事業務の委託及び管理業務等の委託により、人件費の削減に取り組めます。

(v)改善方針の進捗状況

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

今後の見込みとしては、公立病院特例債分は増えます。
H21年度より介護老人保健施設が特別会計に移管するため残高(H21残高8億3476万円)は減少します。

(v)改善方針の進捗状況

団体名	新潟県佐渡市
会計名	病院事業会計

⑥ 累積欠損金比率

類型

a

(i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	189.59%	204.46%	222.69%	238.18%	233.33%	174.36%
実績値(B)	179.94%	197.80%	164.96%	154.58%	141.80%	
乖離値(C) (A-B)	0.1	0.1	0.6	0.8	0.9	0.3
乖離率(D) (C/A)	5.1%	3.3%	25.9%	35.1%	39.2%	18.7%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

	計画最終年度(平成23年度)		再算定値
	計画目標値(A)	実績値(B)	
分母(営業収益等)	1,989	2,208	2,208
分子(累積欠損金)	4,641	3,131	3,131
累積欠損金比率	233.3	141.8	141.8

分母悪化要因

(単位:百万円)

要因	影響額(百万円)	備考	やむを得ない事情
合計	-		

分子悪化要因

(単位:百万円)

年度	純損益		乖離値(A-B)	乖離要因	やむを得ない事情
	計画目標値(A)	実績値(B)			
平成19年度	▲ 3,788	▲ 3,732			
平成20年度	▲ 4,036	▲ 3,948			
平成21年度	▲ 4,269	▲ 3,309			
平成22年度	▲ 4,504	▲ 3,257			
平成23年度	▲ 4,641	▲ 3,131			
合計			-		

(iii) 実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

H21年度より介護老人保健施設が特別会計に移管するため累積欠損金(H20末残高6億7830万1432円)が減少します。

(v) 改善方針の進捗状況